

# 米中の実利外交と 日本の「失われた10年」

(2011年3月)

column2

北陸大学未来創造学部教授  
李 鋼哲

新年早々、胡錦濤国家主席が1月19~21日まで訪米し、オバマ大統領との首脳会談が行われ「米中共同声明」も発表された。日本のマスコミ報道では米中関係の問題点に主な焦点が当てられ、如何にも偏っているかに見えて苦笑いしか出てこない。米中は見事な実利外交を行っているが、日本は第三者的に評論ばかりでいいのか、筆者は憂いを隠せない。

「日本の国益」を口癖のように唱えている日本の一部政治家やマスコミ、「有識者」などは冷静に「本当の日本の国益は何か」を真剣に考えるべきであり、米中の「実利外交」から学ぶことが優先されるべきだろう。中国に対して「一党独裁」、「覇権」、「人権」、「価値外交」という脅威論的な思考経路から脱却できず、対中関係では「失われた10年」と言うのが適切だろう。

今度の米中首脳会談は、中国にとって画期的な外交成果と言えるだろう。数年前から米国で言い出した「G2」(中国は「受け入れない」という)が、中国のGDPが昨年末に日本を超え世界第二位(購買力平価では日本を二倍以上超え米国に匹敵するとの試算もある)となったことを踏まえ、実質的には世界の二つの超大国が手を結ぶ第一歩を踏み出したことだろう。

米国は一方では「価値観外交」で中国に文句を言いながらも、他方では「国益優先」の実利外交を巧みに、そして戦略的に進めている。それはブッシュ前政権でもオバマ現政権でも変わらない。今度の胡氏の訪米で450億ドルのボーイングも含めた大型買付、対米投資32.4億ドルも合意され、これは米国で20~30万人の雇用創出に繋がるという。対中投資でも2010年末までの累積で5.9万件(投資金額652億ドル)に達し、米国は中国经济成長の果実を着実に享受している。今後もしばらくは米中の実利外交は両国に大きな利益を生み続けるに違いない。

これと対照的に、日本は79年から08年まで对中国ODA最大の供与国で中国经济発展を支えたという有利な立場にありながらも、それに見合う果実は十分に享受できたのだろうか。答えはNOである。この十年間に対中国実利を応分に獲得できず「失われた10年」と言っても過言ではないだろう。日中関係は「政冷経熱」という言葉がよく使われているが、筆者はかつて「政冷経涼」という用語で日中関係の現実を分析したことがある。つまり、政治関係も冷たければ、経済関係も涼しくなりつつあるということ。反日デモやマスコミの過剰な嫌中報道で日本企業の対中国戦略は大きな圧力を受けていることも見逃せない。

その間、米国、EU、韓国などは中国市場に官民共同で乗り込み、貿易・投資・観光などで巨大な「実利」を得ている。中国という畑を耕すのに最も貢献した日本は収穫時期に来ているはずなのに他国が収穫しているのではないか。小泉政権の「靖国外交」から安倍政権の「価値観外交」、そして現在の菅政権の「対米基軸外交」などが、日中間の距離を大きく引き離れた(もちろん中国の対日外交も失敗した)ことと無関係ではない。現状の日中関係のままだと今後の10年間も中国市場での応分の利益を失いかねない。